

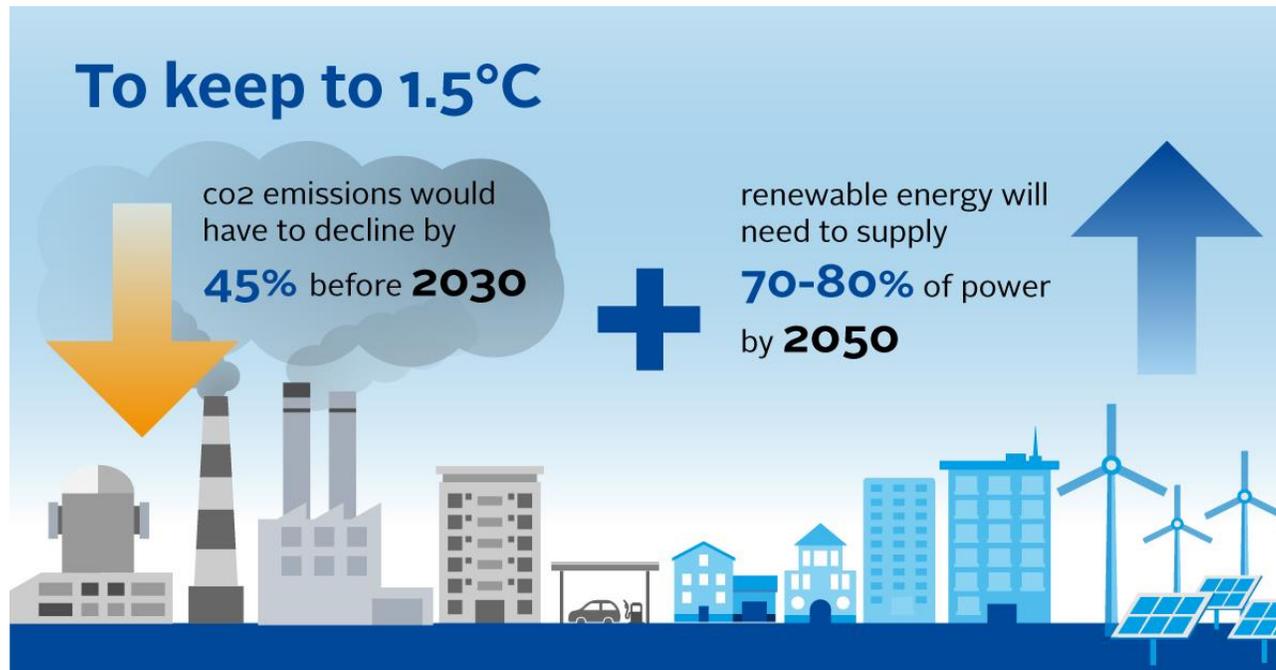
# 気候リスクを管理し、 勝ち残るための取組と開示

CDPジャパンディレクター  
森澤充世

# IPCC 1.5°C特別報告書 (2018年)



IPCCによる1.5°C特別報告書によれば、投資においてセクターやポートフォリオ全般にわたる重大な転換が必要であることを指摘



1.5°Cに気温上昇を抑えるには、

CO<sub>2</sub>を2010年比で2030年までに約45%削減、  
2050年頃に排出実質ゼロ。  
CO<sub>2</sub>以外のガスは大幅削減

再生可能エネルギーによる供給を2050年までに電力の70%~80%にする必要

2 パリ協定 —世界の平均気温上昇を2度未満に (2015年)

# 気候変動行動サミット2019 グテーレス国連事務総長の呼びかけ



平均気温の上昇 「1.5°Cに抑制」 する為に  
温室効果ガス排出量 2050年までに実質ゼロ  
2030年までに45%削減

金融：全ての優先分野で炭素除去を推進し、レジリエンスを高めるため官民の資金源を活用

2020年新規の石炭火力発電所建設を中止、既存の石炭火力発電所を閉鎖

化石燃料への補助金を廃止し、再生可能エネルギーにシフト

炭素型の産業へ向けて理にかなった移行



全世界の人の動員、若者の参画

# 気候変動に起因する異常気象

- ✓ 2018年252人死者を含め被災者1843人（2018年7月豪雨、台風21号、台風24号の被害の合計。）
- ✓ 2018年7月豪雨の経済被害は1兆940億円で過去最大（速報値）



4 平成30年台風21号による関西空港における高潮被害



平成30年7月豪雨

（出所：国土交通省）

# 「脱炭素社会」 パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（2019年6月11日）



## 最終到達点としての「脱炭素社会」

- 野心的に今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す
- 2050年までに**80%削減**に大胆に取り組む

### ▼エネルギー転換・脱炭素化を進めるため、あらゆる選択肢を追求

- 再エネの主力電源化
- 水素社会の実現

### ▼脱炭素化ものづくり

### ▼2050年までにカーボンニュートラルでレジリエントで快適な地域とくらしを実現

## ビジネス主導の非連続なイノベーションを通じた「環境と成長の好循環」の実現、取組を今から迅速に実施

### ▼温室効果ガスの大幅削減につながる横断的な脱炭素技術の実用化・普及のためのイノベーションの推進

### ▼グリーン・ファイナンスの推進

- TCFD等による開示や対話を通じた資金循環の構築
- ESG金融の拡大に向けた取組の促進

### ▼日本の強みである優れた環境技術・製品等の国際展開/相手国と協働

# CDPの活動



## CDPのミッション・ビジョン

・長期的に地球と人類に繁栄をもたらす経済発展を望んでおり、そのために、投資家、企業、そして都市が、環境への影響を測定し理解することによって、真に持続可能な経済を築くための緊急の行動をとるよう活動している。

## CDPの活動

世界経済はCDPを企業と都市の活動に関する最も豊富で包括的なデータセットを備えた環境報告のゴールドスタンダードと見なしている。環境報告をメインストリームにし、安全な気候、安定的な水供給、持続可能な森林のために、必要な緊急行動を推進するための詳細な洞察と分析を提供することを目指している。

CDPは2000年にロンドンで設立した国際NGO

グローバルな活動拠点

(ロンドン、ベルリン、ニューヨーク、東京、サンパウロ、ニューデリー、北京、香港、シドニー、サンフランシスコ)

投資家  
政府機関  
大手購買企業

情報



回答

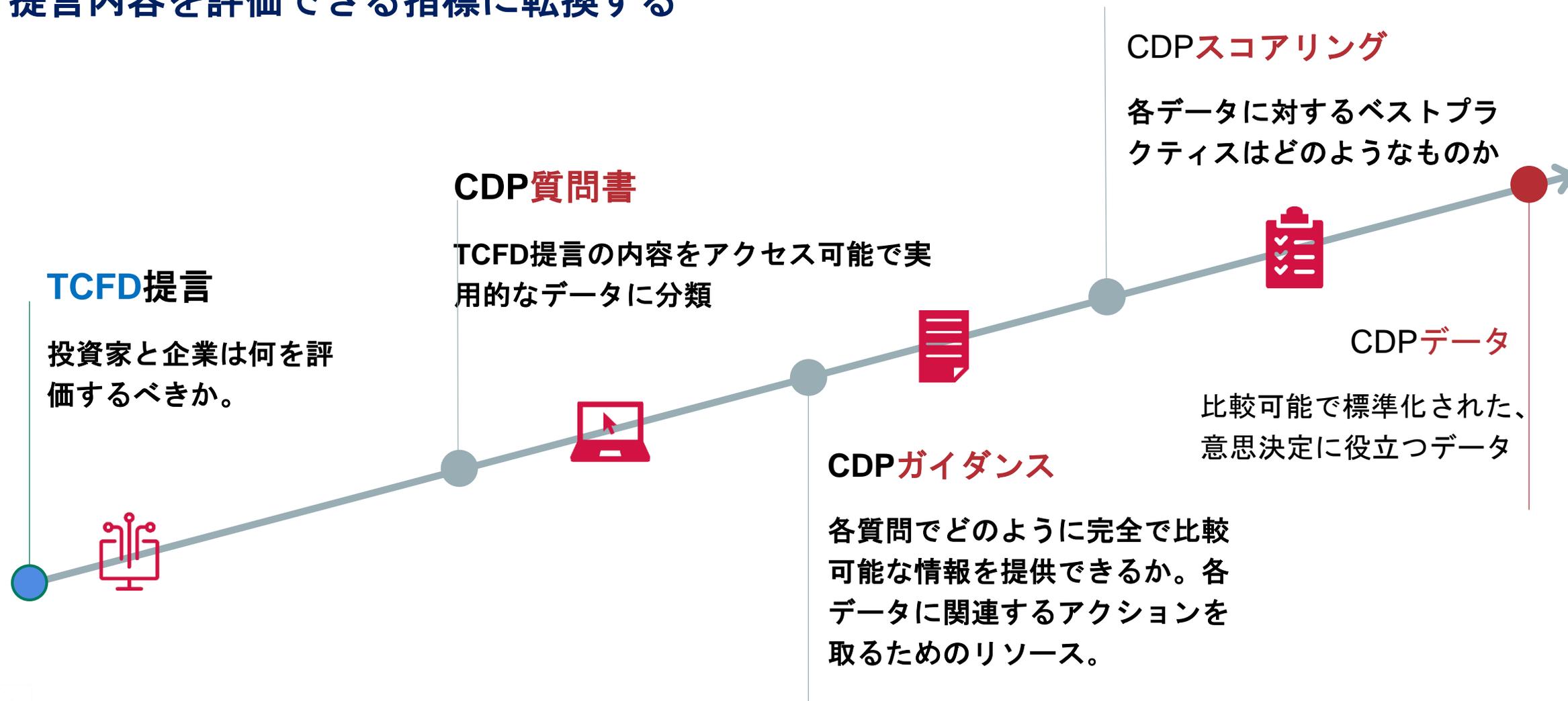
企業

依頼

質問書

# CDP質問書

提言内容を評価できる指標に転換する

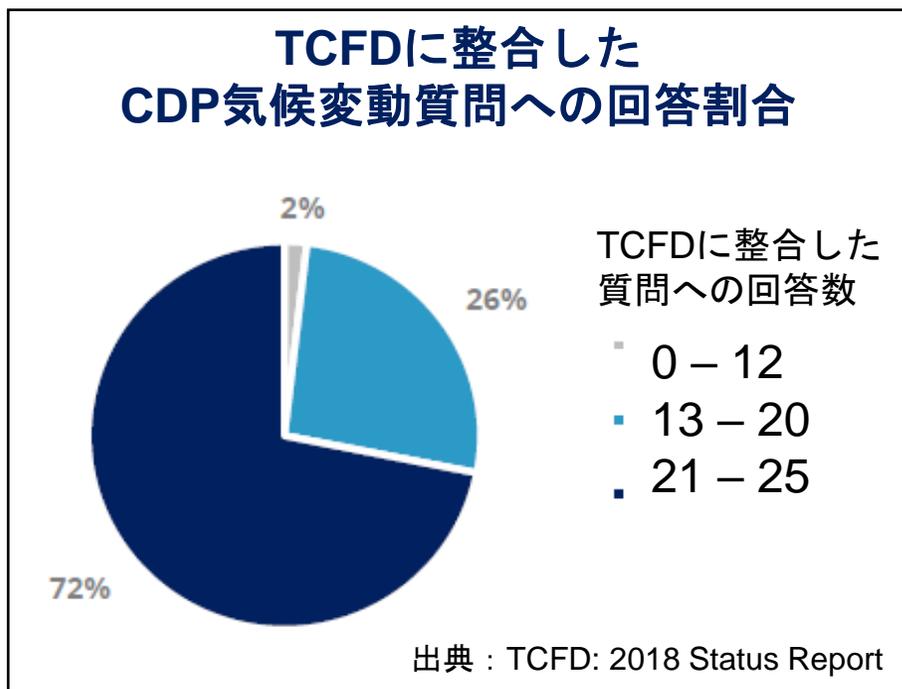


# 質問書の構成（気候変動、水セキュリティ、フォレスト）



2018年～

- ✓ 質問書をTCFDに沿って大幅に改定
- ✓ 3プログラムの構成を横断的に統一



▼ CDP気候変動質問書はTCFDに準拠しており、70%以上の回答企業がTCFDに関連する25の質問のうち21以上に回答。  
8（2018年結果）

気候変動質問書	水セキュリティ質問書	フォレスト質問書
C0 基本情報	W0 基本情報	F0 基本情報
C1 ガバナンス	W6 ガバナンス	F4 ガバナンス
C2 リスク・機会	W4 リスク・機会	F3 リスク・機会
C3 事業戦略	W7 事業戦略	F5 事業戦略
C4 目標と実績	W8 目標	F6 対応（公約、目標設定）
C5 排出量算定方法		
C6 GHG排出量	W1 現状	F1 現状
C7 排出量詳細	W5 施設レベルの水データ	
C8 エネルギー		
C9 追加指標		
C10 第三者検証	W10 検証	F8 検証
C11 カーボンプライシング		
C12 エンゲージメント(協働)		F6 対応（サプライヤーとの協働）
C13 土地利用の影響		
C14 最終承認	W11 最終承認	F10 最終承認
	W2 事業影響	
	W3 手順	F2 手順
	W9 相関・トレードオフ関係	F7 相関・トレードオフ関係
		F9 障害・課題

2018年、日本企業20社がCDP気候変動Aリストに選定されました。  
また、8社がウォーターセキュリティAリスト、1社がフォレストA  
リストに選定されています。



気候変動  
回答企業  
2372社  
(日本329社)

Aリスト  
139社  
(日本20社)

ウォーター  
回答企業  
761社  
(日本199社)

Aリスト  
31社  
(日本8社)

フォレスト  
回答企業  
238社  
(日本45社)

Aリスト  
7社  
(日本1社)



# 2018年度 Aリスト（日本企業）



気候変動と  
ウォーター共に  
A：4社

	気候変動	ウォーター	フォレスト
アサヒグループホールディングス	*	*	
豊田自動織機	*	*	
ナブテスコ	*	*	
三菱電機	*	*	
小野薬品工業	*		
住友林業	*		
積水化学工業	*		
積水ハウス	*		
大和ハウス工業	*		
戸田建設	*		
小松製作所	*		
住友化学	*		
ソニー	*		

	気候変動	ウォーター	フォレスト
丸井グループ	*		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	*		
SOMPOホールディングス	*		
富士通	*		
ベネッセホールディングス	*		
川崎汽船	*		
日本郵船	*		
麒麟ホールディングス		*	
サントリー食品インターナショナル		*	
花王		*	
LIXILグループ		*	
不二製油グループ本社			*

## 情報開示 (D、D-)

- 現状の把握

## 認識 (C、C-)

- 環境リスクが自社にどのような影響をもたらすか

## マネジメント (B、B-)

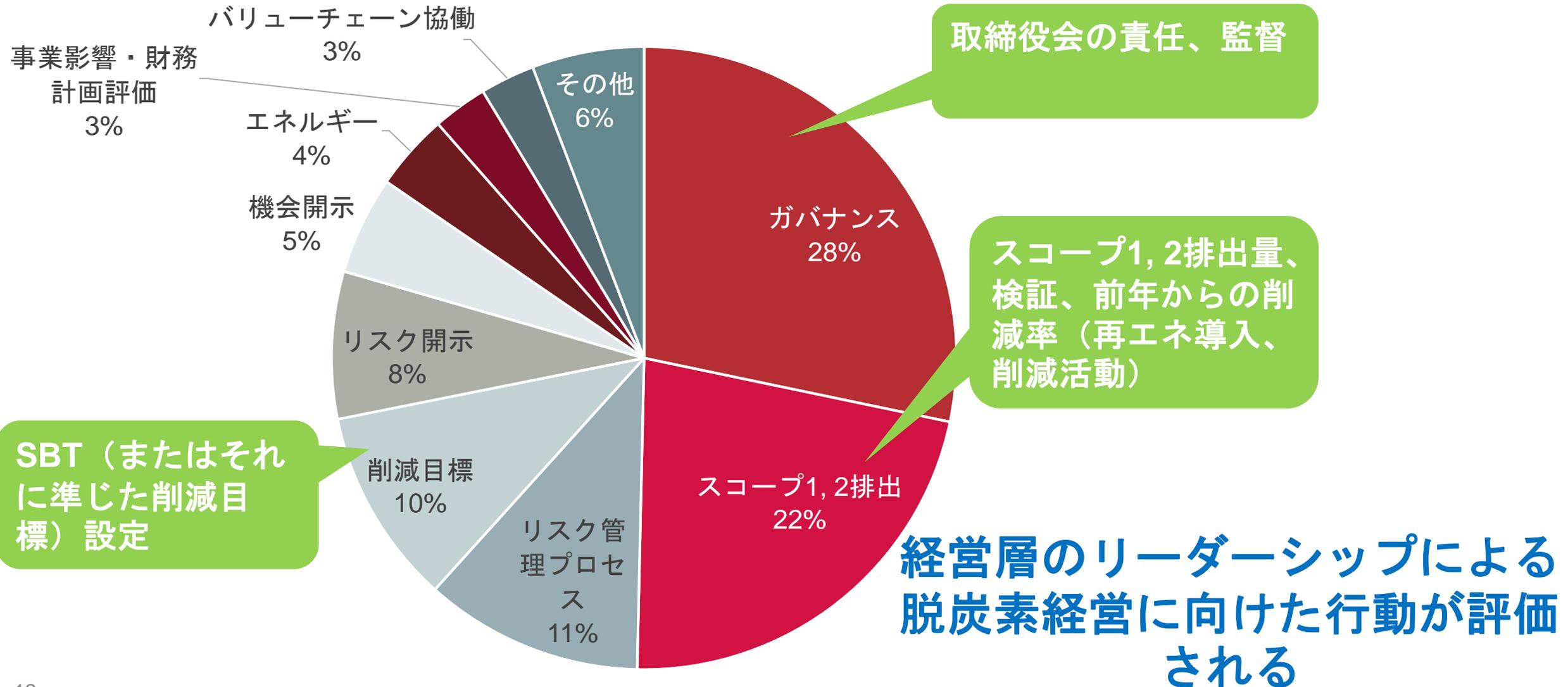
- 環境リスクやその影響をどのように管理しているか

## リーダーシップ (A、A-)

- 環境リスクをどのように解決できるか

※無回答企業のスコアはF

# リーダーシップ評価の内訳



# CDPの仕組み：サプライチェーンへの要請



企業は、十分な情報を得た上で事業の運営、投資、戦略立案を行うために  
CDPの情報開示やサプライヤーからのデータを活用



CDPは、サプライチェーンに関する  
情報開示やデータを企業に提供

サプライヤーは、TCFDに関連する環境への影響につ  
いてのデータ（リスク、機会、投資、戦略）を提示

# サプライチェーンメンバー(2019)

125の購買企業・団体 | 総調達費用\$3.5兆 | 13,000以上のサプライヤーを対象



# 水セキュリティ・CDPサプライチェーンプログラム参加企業



BMW Group



DIAGEO



Firmenich



Givaudan



Johnson & Johnson



JUNIPER NETWORKS



L'ORÉAL



# 森林コモディティ・CDPサプライチェーン参加企業



- 2017年からスタート
- 購買力を使って、サプライヤーに開示を促す

Firmenich



Givaudan<sup>®</sup>

Kellogg's

symrise 

Walmart   
Brasil



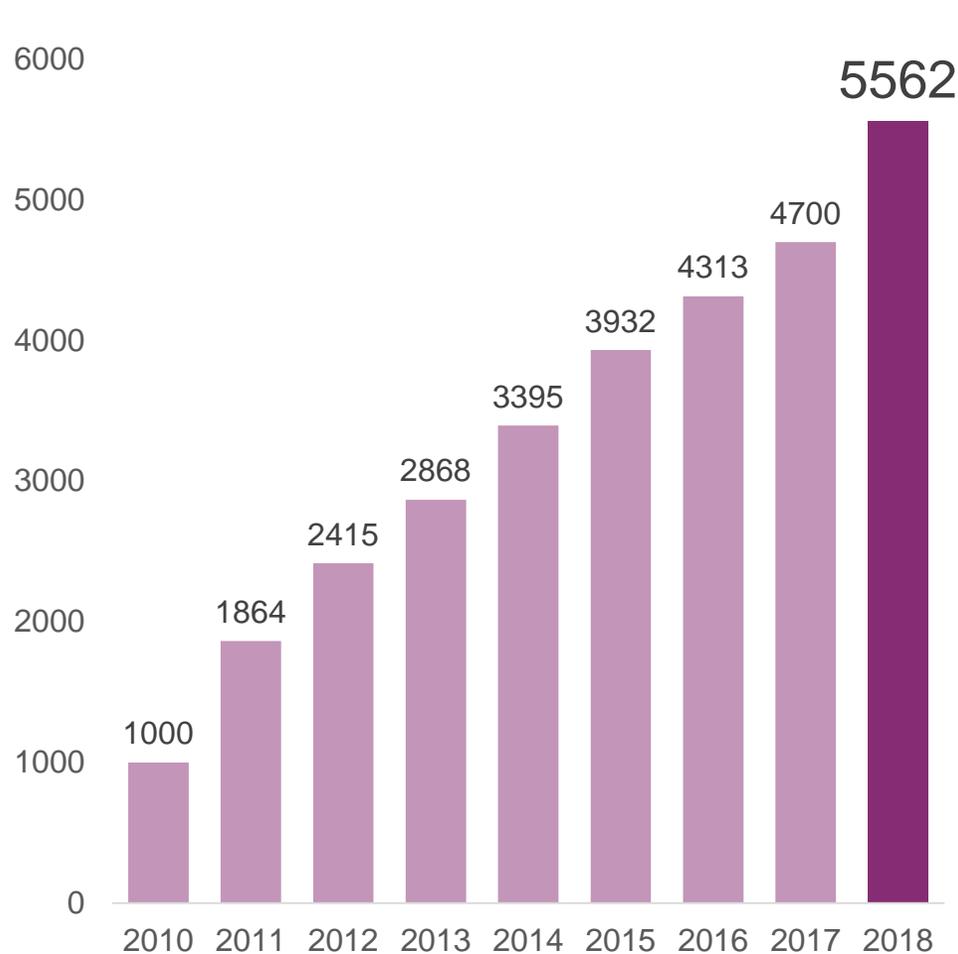
L'ORÉAL

MRV  
Engenharia

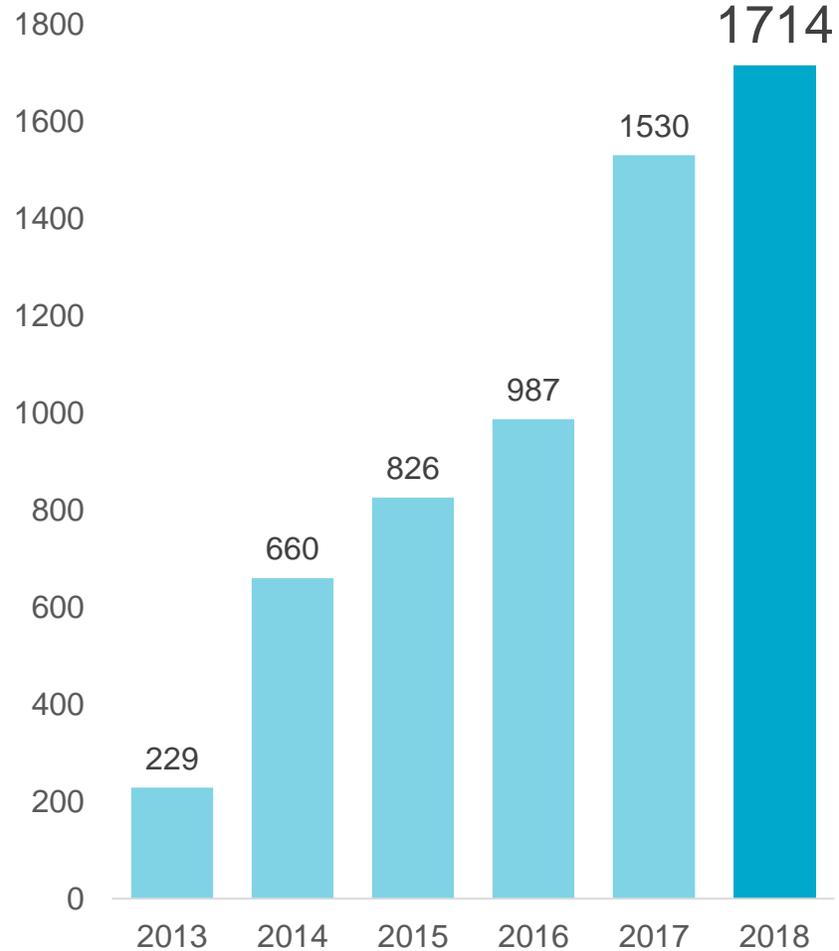
# CDP回答企業の拡大（サプライチェーン）



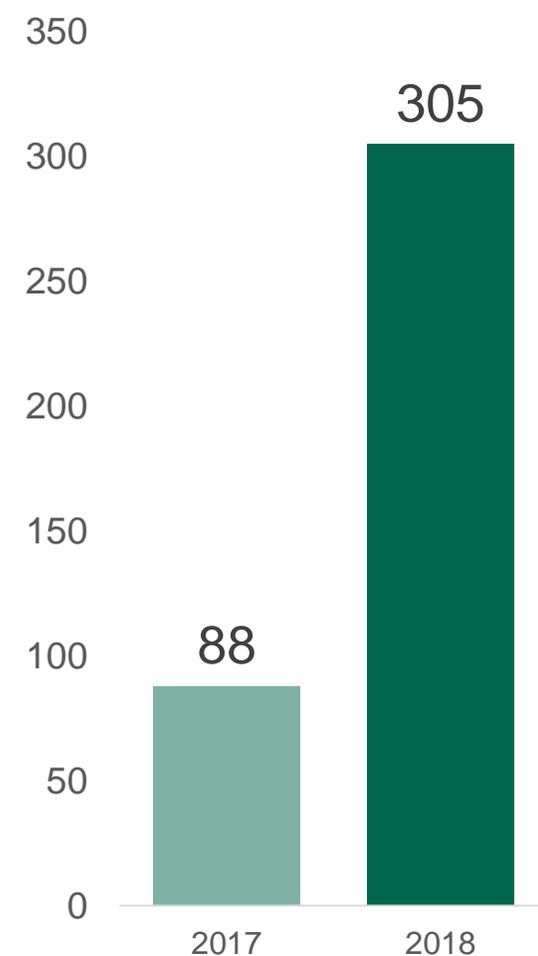
## 気候変動



## ウォーター

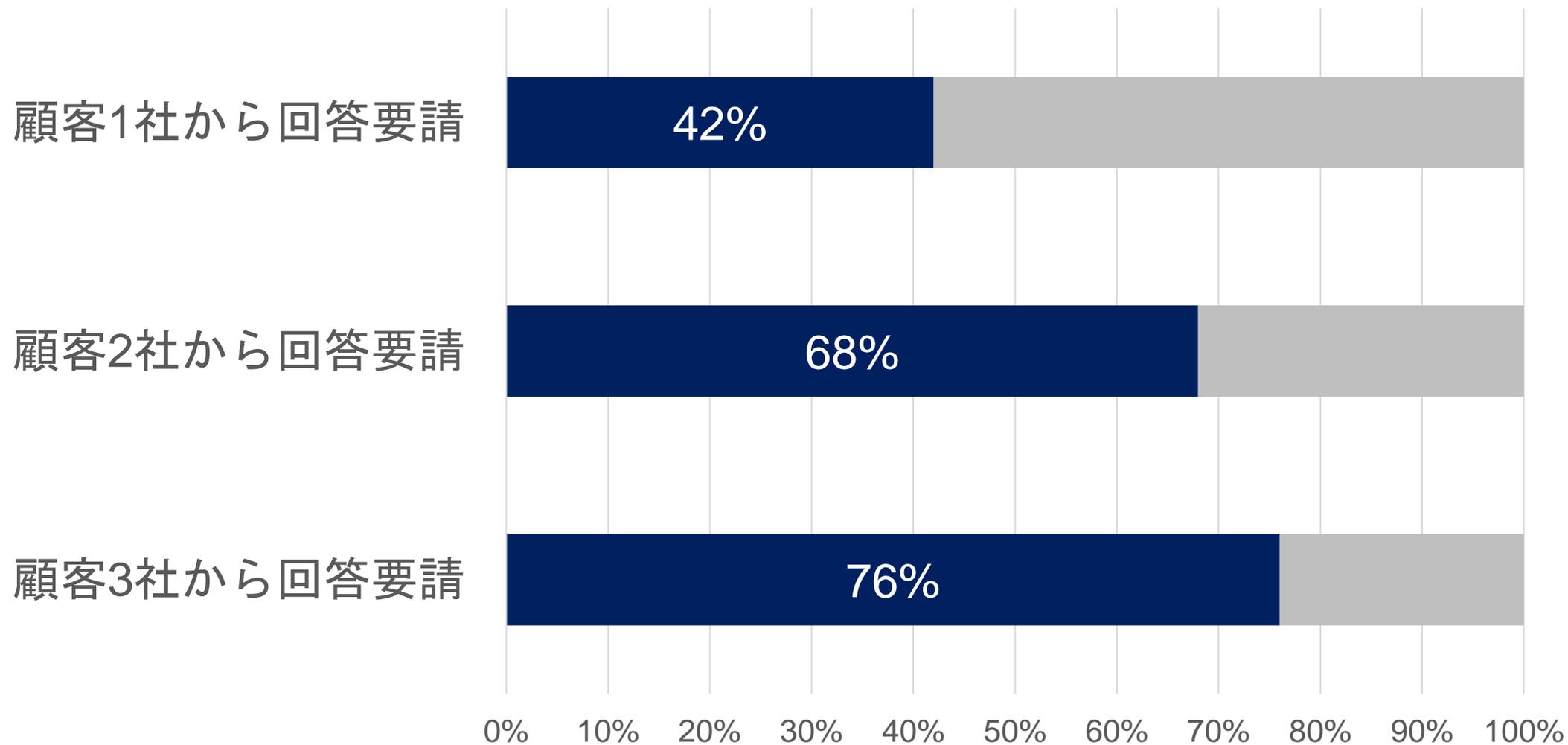


## フォレスト



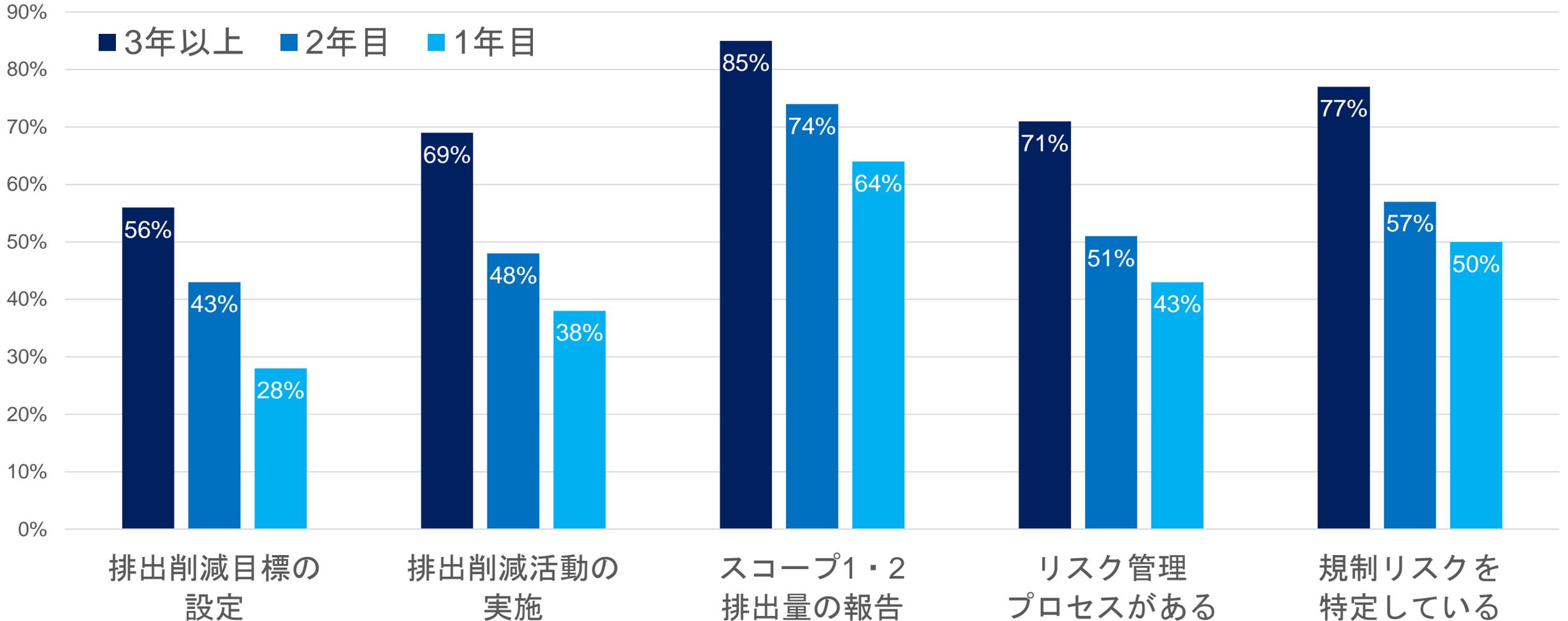
# 協働した働きかけが有効

回答要請顧客数別の回答率（2018）



# 継続した働きかけが重要

CDPサプライチェーン質問書受領年数別、サプライヤーの回答実績



# 事例1: SBT設定をサプライヤーに促す

## Hewlett Packard Enterprise Company (HPE)

1. 自社のスコープ1+2を2025年までに25%削減。(2015年比)
2. 製品購入に関わる排出量を2025年までに15%削減。(2015年比)
3. 2025年までに、購入代金の80%は、SBT設定しているサプライヤーからの購入とする。

Cascade (カスケード効果)  
サプライヤーのSBTが広がれば、  
飛躍的にSBT設定の企業が増える。

▼▼  
バリューチェーンの上流、下流に広がる波及効果をもたらします。

科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT)を持つ工場で製造された当社のエネルギー効率の高い技術を顧客が利用することで、顧客は環境への影響を少なく、より多くの排出削減を飛躍的に達成できます。

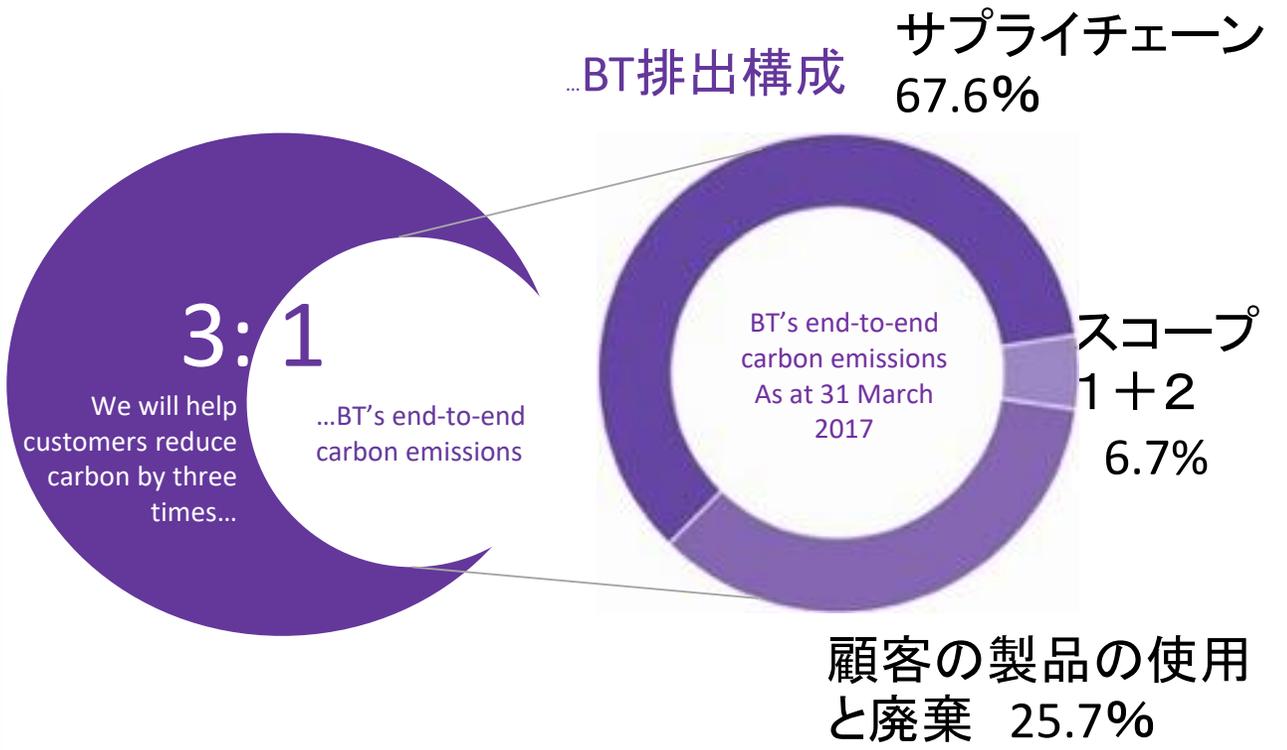
▼▼  
Lara Birkes  
HPE副社長・チーフサステナビリティオフィサー

# 事例2: 再エネ利用をサプライヤーに促す

## BT Group

▼▼ どのように新しいサプライチェーン目標を達成すれば良いのでしょうか。それにはサプライヤーとの緊密な協力が重要となります。当社はサプライヤーが再生可能エネルギーに転換することを支援するために協力し、それをCDPに報告することを促進します。これはサプライヤーの行動に向けた重要な第一歩であり、彼らが開示したデータによってサプライチェーンにおける排出削減と再生可能エネルギーの導入を追跡できるようになります。

**Gabrielle Ginér**  
サステナブル事業方針責任者  
BT Group



2030年までにBTはサプライチェーンの排出量を29%、2030年までに(2016/17基準で)減らす目標をSBTで立てている。



# SBTi: 科学的根拠に基づく排出削減目標 (SBT) イニシアチブ



SCIENCE  
BASED  
TARGETS

667

SBT設定に正式にコミット  
した企業  
(日本企業82社)



WORLD  
RESOURCES  
INSTITUTE



WE MEAN  
BUSINESS

279

SBT認定を受けた企業  
(日本企業52社)

(企業数は2019年9月末時点)

# SBT賛同日本企業



## SBT認定を受けた企業 (52社)

アサヒグループホールディングス、アシックス、アスクル、アステラス製薬、アズビル、イオン、ウシオ電機、エーザイ、NEC、大塚製薬、小野薬品工業、花王、川崎汽船、京セラ、麒麟、コニカミノルタ、コマツ、サントリー、サントリー食品インターナショナル、清水建設、住友化学、住友林業、セイコーエプソン、積水化学工業、積水ハウス、ソニー、大成建設、第一三共、大東建託、大日本印刷、大和ハウス、電通、戸田建設、凸版印刷、ナブテスコ、日本たばこ産業（JT）、日本郵船、野村総研、パナソニック、日立建機、富士通、富士フイルム、ブラザー工業、古河電気工業、前田建設工業、丸井グループ、三菱地所、ヤマハ、ユニ・チャーム、LIXIL、リコー、YKK.AP

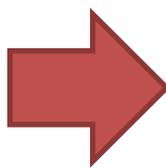
## SBT策定に コミットしている企業 (30社)

味の素、安藤ハザマ、アンリツ、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、オムロン、カシオ、KDDI、小林製薬、島津製作所、J. フロントリテイリング、ジェネックス、SOMPOホールディングス、武田薬品、ダイキン工業、高砂香料工業、東京海上ホールディングス、トヨタ自動車、日立キャピタル、ニコン、日産自動車、日新電機、日本板硝子（NSGグループ）、ファーストリテイリング、不二製油グループ本社、ベネッセ、三菱電機、明電舎、UK-NSI（日本精機）、ヤマハ発動機、横浜ゴム

# RE100 : 再生可能エネルギーの拡大



グローバルでの電力消費の100%を再生可能エネルギーからまかなう（調達／発電）ことにコミットする



**RE**



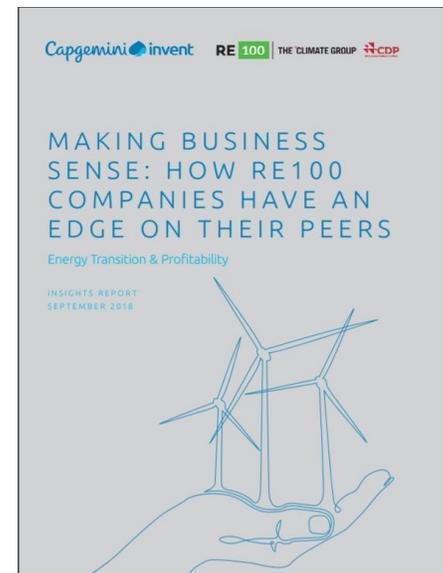
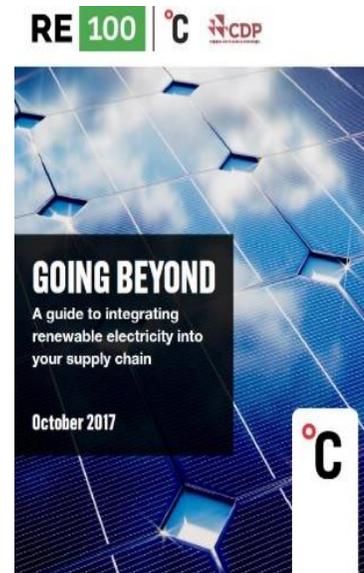
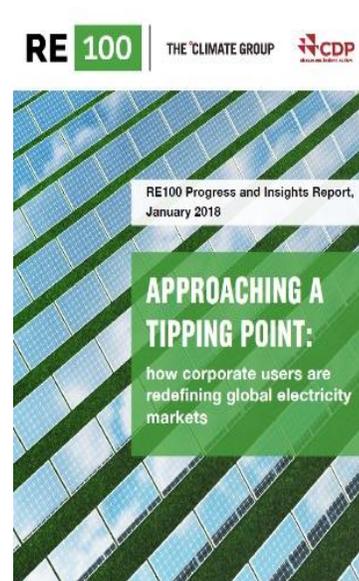
- ▼ 2050年までの目標設定
- ▼ 進捗を示す
- ▼ 毎年報告

**THE CLIMATE GROUP**

# RE100：再生可能エネルギーの拡大



- ▼ メンバー同士の学びとサポート
- ▼ リーダーシップを称える
- ▼ 政策に影響を与える



## 現在203社がコミット

(2019年9月末時点)

### 【日本企業】

旭化成、アスクル、アセットマネジメントone、イオン、コニカミノルタ、コープさっぽろ、積水ハウス、ソニー、第一生命保険、大東建託、大和ハウス工業、高島屋、東急不動産、戸田建設、野村総研、パナソニック、富士通、富士フイルム、丸井グループ、リコー、ワタミ

# SBT & RE100コミット企業の目標



	SBT	RE100
アスクル	スコープ1, 2排出量を2030年までにゼロにする スコープ3（購入した製品・サービス、上流の輸送・配送）を2030年までに2015年比12%削減	2025年までに80%、2030年までに100%再エネ
イオン	スコープ1, 2排出量を2030年までに2010年比35%削減 製品・サービスを購入しているサプライヤーの80%を2021年までにSBTにコミットさせる	2050年までに100%再エネ
コニカミノルタ	スコープ1, 2, 3排出量を2030年までに2005年比60%削減	2050年までに100%再エネ
積水ハウス	スコープ1, 2排出量を2030年までに2013年比35%削減 スコープ3（販売製品の使用）を2030年までに2013年比45%削減	2030年までに50%、2040年までに100%再エネ
ソニー	事業排出量を2020年までに2000年比42%削減 2050年までに環境フットプリントをゼロ（スコープ1, 2, 3排出量を2008年比90%削減）	2030年までに30%、2040年までに100%再エネ
大東建託	スコープ1, 2, 3排出量を2030年までに2017年比16%削減	2040年までに100%再エネ
大和ハウス工業	スコープ1, 2排出量を2030年までに2015年比22%削減（売上高原単位では45%削減） スコープ3（販売製品の使用）を2030年までに2015年比23%削減（床面積あたりの原単位では30%削減） サプライヤーの90%（購入額ベース）を2025年までにSBTにコミットさせる	2040年までに100%再エネ

# SBT & RE100コミット企業の目標



	SBT	RE100
戸田建設	スコープ1, 2排出量を2010年比2030年までに35%削減、2050年までに57%削減 スコープ3原単位（建設製品）を2050年までに2010年比55%削減	2040年までに50%、2050年までに100%再エネ
野村総研	スコープ1, 2排出量を2030年までに2013年比55%削減 スコープ3（出張、通勤）を2030年までに2013年比25%削減 サプライヤーの70%を2023年までにSBTにコミットさせる	2030年までに36%、2050年までに100%再エネ
パナソニック	スコープ1, 2排出量を2030年までに2013年比30%削減、2050年までにゼロ スコープ3（販売製品の使用）を2030年までに2013年比30%削減	2050年までに100%再エネ
富士通	スコープ1, 2排出量を2013年比2030年までに33%削減、2050年までに80%削減 スコープ3（購入した製品・サービス、販売製品の使用）を2030年までに2013年比30%削減	2030年までに40%、2050年までに100%再エネ
富士フイルム	スコープ1, 2, 3排出量を2030年までに2013年比30%削減	2050年までに100%再エネ
丸井グループ	スコープ1, 2排出量を2016年比2030年までに40%削減、2050年までに80%削減 スコープ3（購入した製品・サービス、販売製品の使用）を2030年までに2016年比35%削減	2030年までに100%再エネ
リコー	スコープ1, 2排出量を2030年までに2015年比30%削減、2050年までにゼロ スコープ3（購入した製品・サービス、輸送・配送、販売製品の使用）を2030年までに2015年比15%削減	2030年までに30%、2050年までに100%再エネ

## ビジネスの変革を促す投資家



- Climate Action 100+は、世界での温室効果ガスの排出量が多い企業100社以上に排出量を抑制、気候関連の財務情報の開示、気候変動に関するガバナンスの改善などの働きかけを行う新しい5年間の投資家イニシアチブ
- 2014年／2015年の24兆USDを運用する409の世界中の投資家の声明に掲げられたコミットメントを踏まえて形成：

*“機関投資家として、フィデューシャリー・デューティーの実践と一貫し、リスクを最小限にし、開示し、気候変動とポリシーによってもたらされる機会を最大化する投資先企業に働きかけする。”*

# 投資家はG20政府に対してIPCC1.5°C特別報告書に基づき、より高い意欲をもって行動することを要請



2019年の気候変動に関するグローバル投資家ステートメントには約500の機関投資家が署名（受託資産残高は34兆米ドル）



## G20政府に対する要請事項:

- 2020年までにNDCsを強化
- 化石燃料への補助金の段階的な廃止
- 石炭火力発電からの段階的な撤退
- カーボンプライシングの導入
- TCFDの実施
- 理にかなった移行の実践  
(Just Transition)

Open letter to Governments of the world,

Last year a record number of investors signed the 2018 *Global Investor Statement to Governments on Climate Change*<sup>1</sup> in which investors declare their strong support for the Paris Agreement and the implementation of its goals. The statement is now signed by 476 investors representing over US \$34 trillion in assets – just under half the world's assets under management<sup>2</sup>.

In 2018, we – the CEOs of the seven partner organizations of The Investor Agenda – strongly welcomed the Intergovernmental Panel on Climate Change's (IPCC) Special Report on 1.5°C which emphasised the urgency required to successfully tackle climate change and the need for average annual sustainable energy investments of up to US \$830 billion to transition to a zero-carbon and climate resilient global economy. We especially underline the IPCC report's finding that to achieve no or limited overshoot of 1.5°C, global net emissions need to decline by 45% by 2030 and reach net zero emissions around 2050. In parallel, we note that even in limiting warming to 1.5°C, the IPCC report still finds that climate-related risks and impacts will increase, requiring adaptation and resilience measures.

# 理にかなった移行





## CDPジャパン事務局

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



Tel: +81 (0)3 6225 2232



[www.cdp.net/ja/japan](http://www.cdp.net/ja/japan) (日本語サイト)



Contact email address:  
[japan@cdp.net](mailto:japan@cdp.net)